



平成 29 年 7 月 28 日(金)  
午前 11 時 00 分 解禁

【照会先】  
茨城労働局職業安定部職業安定課  
課長 栗原 智子  
地方労働市場情報官 生天目 寿幸  
電話 029-224-6218

## 県内の雇用情勢の概況（平成 29 年 6 月内容）

- 有効求人倍率は、**1.47 倍**で、前月に比べて 0.01 ポイント上回りました。
- 新規求人倍率は、**2.05 倍**で、前月に比べて 0.01 ポイント上回りました。
- 県内の雇用情勢は、改善が進んでいます。

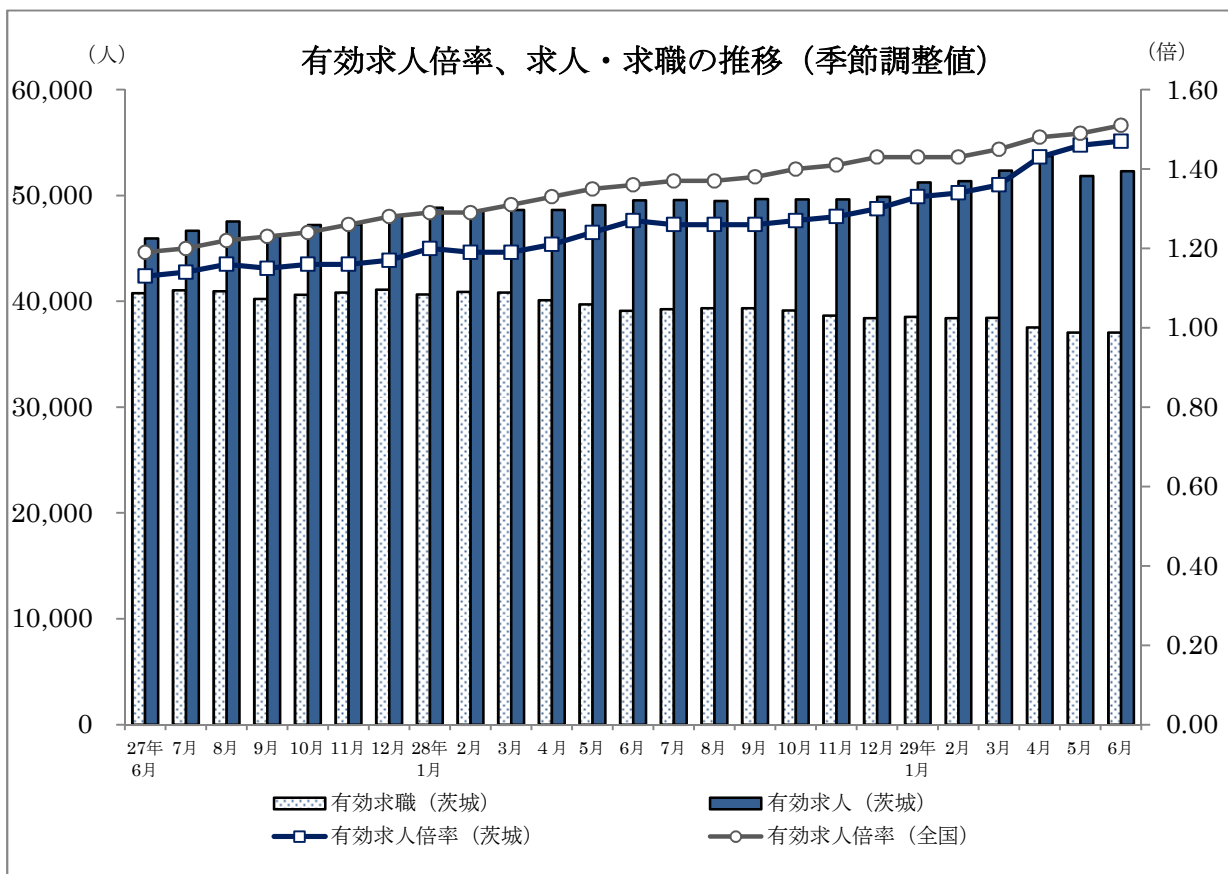
(注：求人倍率は季節調整値)

### 1 求人倍率

有効求人倍率は、**1.47 倍**で、前月に比べて 0.01 ポイント上回りました。

新規求人倍率は、**2.05 倍**で、前月に比べて 0.01 ポイント上回りました。

原数値では、有効求人倍率が 1.34 倍（前年同月差 0.19 ポイント増加）、新規求人倍率が 1.96 倍（前年同月差 0.27 ポイント増加）となりました。



(注) 月別の数値は季節調整値です。なお、平成 28 年 12 月以前の数値は、平成 29 年 1 月分公表時に新季節指数により改訂されています。

## 2 求人の動き

新規求人数は**18,409人**で、前年同月比9.3%増と8ヶ月連続で増加しました。

新規求人数を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用の求人は前年同月比9.1%の増加、常用的パートタイムの求人は同5.5%の増加となりました。

なお、正社員の新規求人数は同6.1%の増加となりました。

新規求人数を産業別でみると、増加となった主な産業は「サービス業（他に分類されないもの）」（前年同月比32.7%増）、「製造業」（同18.8%増）、「建設業」（同14.2%増）、「運輸業、郵便業」（同10.2%増）などです。

一方、前年同月との比較で減少となった産業は、「教育、学習支援業」（前年同月比8.2%減）、「宿泊業、飲食サービス業」（同5.9%減）、「卸売業、小売業」（同5.0%減）などです。

有効求人数は**52,295人**で、前年同月比10.7%増と20ヶ月連続で増加しました。

## 3 求職の動き

新規求職申込件数は**9,416件**で、前年同月比5.3%減と9ヶ月連続で減少しました。

新規求職を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用が前年同月比6.9%の減少、常用的パートタイムは同1.3%の減少となりました。

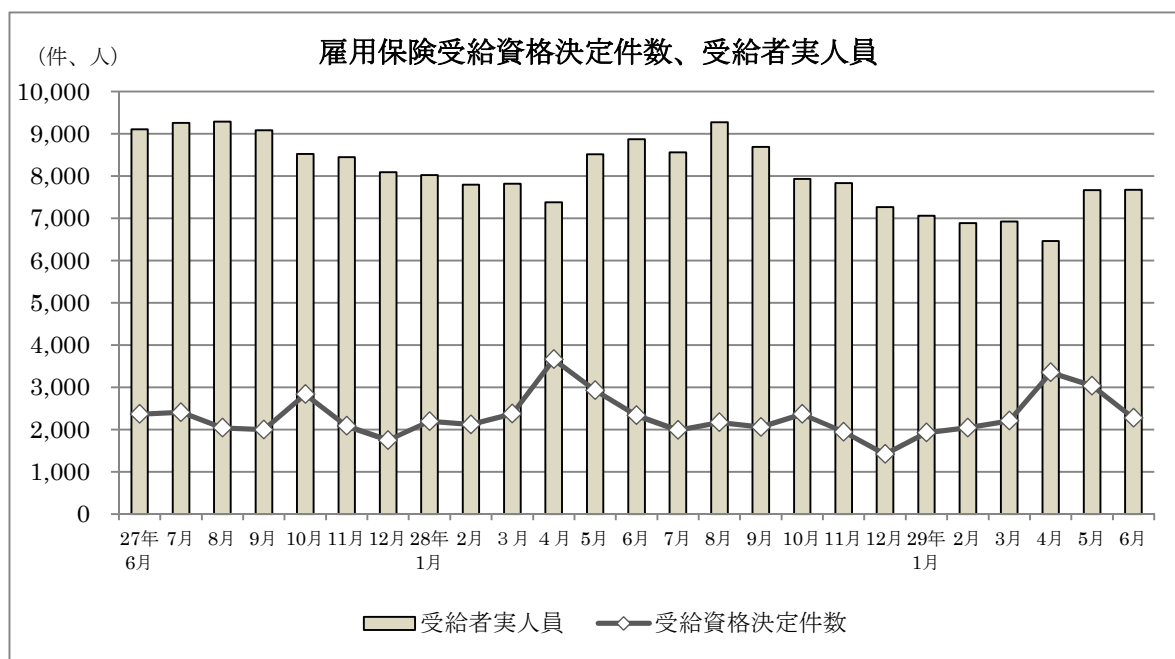
有効求職者数は**39,053人**で、前年同月比4.9%減と47ヶ月連続で減少しました。

## 4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、雇用保険失業給付受給資格決定件数は**2,277件**で、前年同月比2.6%減と2ヶ月ぶりに減少しました。

雇用保険受給者実人員は、**7,677人**で、前年同月比13.5%減と45ヶ月連続で減少しました。

雇用保険被保険者資格喪失者数のうち事業主都合離職者数は**440人**で、前年同月比23.9%の減少となりました。



## 5 全国の動き

厚生労働省発表の平成29年6月の全国平均の有効求人倍率は1.51倍で、前月に比べて0.02ポイント上回りました。新規求人倍率は2.25倍で、前月に比べて0.06ポイント下回りました。

(注：求人倍率は季節調整値)

一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	原数値
	(人)	(人)	(人)	(人)	(倍)	(倍)	(件)	(件)	(人)	(人)	(倍)	(倍)	(件)
平成24年度	-	48,253	-	38,569	-	0.80	-	11,967	-	14,362	-	1.20	3,862
平成25年度	-	46,730	-	40,562	-	0.87	-	11,479	-	15,150	-	1.32	3,801
平成26年度	-	43,022	-	46,385	-	1.08	-	11,079	-	17,004	-	1.53	3,677
平成27年度	-	40,969	-	47,401	-	1.16	-	10,532	-	17,174	-	1.63	3,474
平成28年度	-	39,075	-	50,009	-	1.28	-	9,841	-	18,066	-	1.84	3,304
28年 1月	40,652	37,157	48,831	48,599	1.20	1.31	10,008	10,554	18,347	20,249	1.83	1.92	2,785
2月	40,885	39,651	48,498	51,261	1.19	1.29	10,421	11,548	16,951	18,963	1.63	1.64	3,377
3月	40,821	42,401	48,630	52,416	1.19	1.24	10,141	11,604	17,291	17,633	1.71	1.52	4,768
4月	40,096	43,298	48,628	48,525	1.21	1.12	9,921	12,635	17,832	17,446	1.80	1.38	3,666
5月	39,712	42,654	49,086	46,895	1.24	1.10	9,895	10,464	17,551	16,502	1.77	1.58	3,477
6月	39,116	41,053	49,526	47,240	1.27	1.15	10,027	9,938	17,816	16,844	1.78	1.69	3,499
7月	39,250	39,765	49,577	47,331	1.26	1.19	10,054	9,055	18,104	17,776	1.80	1.96	3,039
8月	39,355	39,182	49,476	48,055	1.26	1.23	9,942	9,226	17,752	17,394	1.79	1.89	2,953
9月	39,348	39,452	49,655	50,207	1.26	1.27	9,796	10,183	18,054	18,463	1.84	1.81	3,412
10月	39,124	39,398	49,616	51,087	1.27	1.30	9,907	9,908	18,151	19,003	1.83	1.92	3,384
11月	38,646	37,487	49,632	50,325	1.28	1.34	9,191	8,114	17,441	17,150	1.90	2.11	3,054
12月	38,413	34,269	49,857	48,369	1.30	1.41	9,753	6,841	18,404	15,822	1.89	2.31	2,713
29年 1月	38,521	35,116	51,240	51,102	1.33	1.46	9,803	10,441	19,202	21,349	1.96	2.04	2,668
2月	38,416	37,379	51,343	54,542	1.34	1.46	9,573	10,391	18,045	20,306	1.88	1.95	3,236
3月	38,437	39,844	52,356	56,424	1.36	1.42	9,622	10,892	18,544	18,739	1.93	1.72	4,550
4月	37,526	40,562	53,707	53,675	1.43	1.32	9,478	11,756	20,206	19,578	2.13	1.67	3,660
5月	37,047	40,014	54,121	51,853	1.46	1.30	9,090	10,109	18,584	17,794	2.04	1.76	3,393
6月	37,059	39,053	54,593	52,295	1.47	1.34	9,353	9,416	19,158	18,409	2.05	1.96	3,457
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

	前年度比		前年度比		前年度差		前年度比		前年度比		前年度差		前年度比
平成24年度	-	▲ 5.1	-	9.8	-	0.11	-	▲ 6.4	-	5.5	-	0.13	0.7
平成25年度	-	▲ 3.2	-	5.2	-	0.07	-	▲ 4.1	-	5.5	-	0.12	▲ 1.6
平成26年度	-	▲ 7.9	-	14.4	-	0.21	-	▲ 3.5	-	12.2	-	0.21	▲ 3.3
平成27年度	-	▲ 4.8	-	2.2	-	0.08	-	▲ 4.9	-	1.0	-	0.10	▲ 5.5
平成28年度	-	▲ 4.6	-	5.5	-	0.12	-	▲ 6.6	-	5.2	-	0.21	▲ 4.9
28年 1月	▲ 1.1	▲ 4.1	1.8	5.9	0.03	0.13	▲ 7.4	▲ 11.7	6.4	10.4	0.24	0.39	▲ 7.3
2月	0.6	▲ 4.0	▲ 0.7	3.9	▲ 0.01	0.09	4.1	▲ 2.3	▲ 7.6	▲ 2.6	▲ 0.20	▲ 0.01	▲ 1.7
3月	▲ 0.2	▲ 4.8	0.3	2.9	0.00	0.10	▲ 2.7	▲ 6.4	2.0	1.2	0.08	0.11	▲ 5.0
4月	▲ 1.8	▲ 5.1	▲ 0.0	2.5	0.02	0.08	▲ 2.2	▲ 10.0	3.1	5.0	0.09	0.20	▲ 18.2
5月	▲ 1.0	▲ 3.1	0.9	7.4	0.03	0.11	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 1.6	9.3	▲ 0.03	0.14	▲ 1.8
6月	▲ 1.5	▲ 4.8	0.9	7.2	0.03	0.13	1.3	▲ 9.1	1.5	2.8	0.01	0.19	▲ 5.8
7月	0.3	▲ 5.1	0.1	5.0	▲ 0.01	0.11	0.3	▲ 11.5	1.6	1.3	0.02	0.24	▲ 13.8
8月	0.3	▲ 3.5	▲ 0.2	3.7	0.00	0.09	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.9	2.9	▲ 0.01	0.08	▲ 2.3
9月	▲ 0.0	▲ 1.6	0.4	8.2	0.00	0.11	▲ 1.5	0.9	1.7	17.8	0.05	0.26	1.7
10月	▲ 0.6	▲ 4.2	▲ 0.1	4.4	0.01	0.11	1.1	▲ 11.1	0.5	▲ 3.1	▲ 0.01	0.16	▲ 1.3
11月	▲ 1.2	▲ 4.4	0.0	4.9	0.01	0.12	▲ 7.2	▲ 6.6	▲ 3.9	4.5	0.07	0.22	3.7
12月	▲ 0.6	▲ 6.7	0.5	3.6	0.02	0.14	6.1	▲ 11.5	5.5	5.5	▲ 0.01	0.37	▲ 1.4
29年 1月	0.3	▲ 5.5	2.8	5.2	0.03	0.15	0.5	▲ 1.1	4.3	5.4	0.07	0.12	▲ 4.2
2月	▲ 0.3	▲ 5.7	0.2	6.4	0.01	0.17	▲ 2.3	▲ 10.0	▲ 6.0	7.1	▲ 0.08	0.31	▲ 4.2
3月	0.1	▲ 6.0	2.0	7.6	0.02	0.18	0.5	▲ 6.1	2.8	6.3	0.05	0.20	▲ 4.6
4月	▲ 2.4	▲ 6.3	2.6	10.6	0.07	0.20	▲ 1.5	▲ 7.0	9.0	12.2	0.20	0.29	▲ 0.2
5月	▲ 1.3	▲ 6.2	0.8	10.6	0.03	0.20	▲ 4.1	▲ 3.4	▲ 8.0	7.8	▲ 0.09	0.18	▲ 2.4
6月	0.0	▲ 4.9	0.9	10.7	0.01	0.19	2.9	▲ 5.3	3.1	9.3	0.01	0.27	▲ 1.2
7月	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 1.37	▲ 1.19	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 100.0	▲ 3.0	▲ 1.95	▲ 100.0
8月	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.00	▲ 1.23	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.0	▲ 1.89	▲ 100.0
9月	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.00	▲ 1.27	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.0	▲ 1.81	▲ 100.0
10月	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.06	▲ 1.30	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.0	▲ 1.92	▲ 100.0
11月	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.06	▲ 1.34	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.0	▲ 2.11	▲ 100.0
12月	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.08	▲ 1.41	#DIV/0!	▲ 100.0	#DIV/0!	▲ 100.0	0.0	▲ 2.31	▲ 100.0

(注)季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

平成29年6月

項目		年月		28年 6月	対前月増減 率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		29年 6月	29年 5月			
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	39,053	40,014	41,053	▲ 2.4	▲ 4.9
	2 新規求職申込件数 (件)	9,416	10,109	9,938	▲ 6.9	▲ 5.3
	3 月間有効求人数 (人)	52,295	51,853	47,240	0.9	10.7
	4 新規求人数 (人)	18,409	17,794	16,844	3.5	9.3
	5 就職件数 (件)	3,457	3,393	3,499	1.9	▲ 1.2
	6 充足数 (人)	3,270	3,174	3,294	3.0	▲ 0.7
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.34	1.30	1.15	0.04	0.19
	季節調整値	1.47	1.46	1.27	0.01	0.20
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.96	1.76	1.69	0.20	0.27
	季節調整値	2.05	2.04	1.78	0.01	0.27
	9 就職率(5/2×100) (%)	36.7	33.6	35.2	3.1	1.5
	10 充足率(6/4×100) (%)	17.8	17.8	19.6	0.0	▲ 1.8
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	38,846	39,784	40,772	▲ 2.4	▲ 4.7
	12 新規求職申込件数 (件)	9,366	10,045	9,862	▲ 6.8	▲ 5.0
	13 月間有効求人数 (人)	45,476	45,353	41,550	0.3	9.4
	14 新規求人数 (人)	15,857	15,345	14,728	3.3	7.7
	15 就職件数 (件)	3,138	3,134	3,217	0.1	▲ 2.5
	16 充足数 (人)	2,974	2,928	3,022	1.6	▲ 1.6
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.17	1.14	1.02	0.03	0.15
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.69	1.53	1.49	0.16	0.20
	19 就職率(15/12×100) (%)	33.5	31.2	32.6	2.3	0.9
	20 充足率(16/14×100) (%)	18.8	19.1	20.5	▲ 0.3	▲ 1.7

(注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

平成29年6月

項目		年月		28年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
		29年 6月	29年 5月	6月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)	24,955	25,604	26,913	▲ 2.5	▲ 7.3
	2 新規求職申込件数 (件)	6,154	6,449	6,608	▲ 4.6	▲ 6.9
	3 月間有効求人数 (人)	27,754	27,644	25,012	0.4	11.0
	4 新規求人数 (人)	9,635	9,236	8,830	4.3	9.1
	5 就職件数 (件)	1,889	1,904	2,033	▲ 0.8	▲ 7.1
	6 充足数 (人)	1,778	1,761	1,892	1.0	▲ 6.0
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.11	1.08	0.93	0.03	0.18
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.57	1.43	1.34	0.14	0.23
	9 就職率(5/2×100) (%)	30.7	29.5	30.8	1.2	▲ 0.1
	10 充足率(6/4×100) (%)	18.5	19.1	21.4	▲ 0.6	▲ 2.9
正社員	11 月間有効求人数 (人)	21,575	21,598	19,192	▲ 0.1	12.4
	12 新規求人数 (人)	7,338	7,266	6,915	1.0	6.1
	13 就職件数 (件)	1,479	1,459	1,549	1.4	▲ 4.5
	14 充足数 (人)	1,400	1,363	1,457	2.7	▲ 3.9
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.86	0.84	0.71	0.02	0.15
	16 充足率(14/12×100) (%)	19.1	18.8	21.1	0.3	▲ 2.0
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)	13,891	14,180	13,859	▲ 2.0	0.2
	18 新規求職申込件数 (件)	3,212	3,596	3,254	▲ 10.7	▲ 1.3
	19 月間有効求人数 (人)	17,722	17,709	16,538	0.1	7.2
	20 新規求人数 (人)	6,222	6,109	5,898	1.8	5.5
	21 就職件数 (件)	1,249	1,230	1,184	1.5	5.5
	22 充足数 (人)	1,196	1,167	1,130	2.5	5.8
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.28	1.25	1.19	0.03	0.09
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	1.94	1.70	1.81	0.24	0.13
	25 就職率(21/18×100) (%)	38.9	34.2	36.4	4.7	2.5
	26 充足率(22/20×100) (%)	19.2	19.1	19.2	0.1	0.0

(注) 1 ▲は減少である。

2 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

平成29年6月

産業・規模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規求人 数 (人)	合計	18,409	11,072	9,635	1,437	7,337
	D 建設業	1,637	1,518	1,503	15	119
	E 製造業	2,431	1,683	1,516	167	748
	G 情報通信業	331	317	276	41	14
	H 運輸業、郵便業	1,124	876	857	19	248
	I 卸売業、小売業	2,245	872	848	24	1,373
	L 学術研究、専門・技術サービス業	436	288	272	16	148
	M 宿泊業、飲食サービス業	767	214	214	0	553
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1,005	434	434	0	571
	O 教育、学習支援業	247	74	72	2	173
	P 医療、福祉	3,672	1,871	1,857	14	1,801
	R サービス業(他に分類されないもの)	3,571	2,503	1,389	1,114	1,068
	(規模別)					
	29人以下	11,986	7,209	6,169	1,040	4,777
30~99人	4,192	2,429	2,268	161	1,763	
100~299人	1,574	993	888	105	581	
300~499人	344	203	171	32	141	
500~999人	140	84	75	9	56	
1,000人以上	173	154	64	90	19	
対前年 同月 比	合計	9.3	13.4	9.1	54.0	3.6
	D 建設業	14.2	12.9	13.3	▲ 21.1	35.2
	E 製造業	18.8	22.9	21.3	40.3	10.5
	G 情報通信業	▲ 4.1	▲ 1.6	▲ 5.8	41.4	▲ 39.1
	H 運輸業、郵便業	10.2	8.4	6.3	850.0	17.0
	I 卸売業、小売業	▲ 5.0	6.0	5.9	9.1	▲ 10.9
	L 学術研究、専門・技術サービス業	4.3	▲ 0.3	▲ 1.4	23.1	14.7
	M 宿泊業、飲食サービス業	▲ 5.9	2.9	4.9	▲ 100.0	▲ 8.9
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1.1	13.9	15.1	▲ 100.0	▲ 6.9
	O 教育、学習支援業	▲ 8.2	▲ 12.9	▲ 13.3	0.0	▲ 6.0
	P 医療、福祉	5.6	1.0	1.4	▲ 33.3	10.8
	R サービス業(他に分類されないもの)	32.7	40.5	23.8	69.0	17.4
	(規模別)					
	29人以下	8.5	16.0	11.1	57.8	▲ 1.1
30~99人	4.9	3.5	3.8	▲ 0.6	6.9	
100~299人	14.6	9.6	9.2	12.9	24.4	
300~499人	68.6	47.1	33.6	220.0	113.6	
500~999人	12.0	0.0	▲ 3.8	50.0	36.6	
1,000人以上	66.3	100.0	▲ 13.5	2900.0	▲ 29.6	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

産業	28年						29年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計	1.3	2.9	17.8	▲ 3.1	4.5	5.5	5.4	7.1	6.3	12.2	7.8	9.3
D 建設業	7.4	▲ 2.1	17.6	0.8	9.1	▲ 3.5	▲ 4.3	3.3	19.2	11.2	9.2	14.2
E 製造業	▲ 4.3	9.7	19.4	▲ 10.0	13.9	14.6	5.0	15.7	16.8	22.9	16.4	18.8
G 情報通信業	▲ 11.9	1.3	▲ 1.8	▲ 28.2	18.1	▲ 18.2	▲ 21.6	▲ 31.0	1.6	21.2	▲ 29.1	▲ 4.1
H 運輸業、郵便業	▲ 18.6	26.8	8.5	▲ 9.2	▲ 1.4	▲ 0.3	11.3	4.7	2.2	13.1	7.8	10.2
I 卸売業、小売業	▲ 10.3	5.9	40.8	▲ 10.8	2.3	27.0	8.1	1.3	9.8	6.8	18.0	▲ 5.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	21.8	3.7	5.6	▲ 8.3	10.1	▲ 7.3	27.8	26.4	1.5	46.3	27.9	4.3
M 宿泊業、飲食サービス業	▲ 23.7	▲ 6.7	3.5	6.2	▲ 9.4	▲ 21.3	27.5	▲ 6.1	▲ 18.1	40.3	▲ 16.8	▲ 5.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	36.4	▲ 27.3	29.2	20.6	52.9	▲ 20.4	0.4	16.5	▲ 2.7	13.0	17.7	1.1
O 教育、学習支援業	36.4	▲ 37.3	▲ 5.4	27.4	▲ 9.4	27.5	▲ 7.0	13.3	▲ 25.7	4.1	20.5	▲ 8.2
P 医療、福祉	9.6	10.6	6.3	▲ 2.6	3.7	▲ 3.3	▲ 0.9	15.9	▲ 4.3	5.8	4.4	5.6
R サービス業(他に分類されないもの)	11.8	▲ 1.3	24.7	6.0	▲ 11.7	18.8	15.4	5.0	18.9	5.5	5.8	32.7

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

産 業	平成29年6月				
	平成29年 6月	平成29年 5月	平成28年 6月	対前月 増減率(%)	対前年同月 増減率(%)
合 計	18,409	17,794	16,844	3.5	9.3
A, B 農、林、漁業(01~04)	199	190	139	4.7	43.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	4	8	7	▲ 50.0	▲ 42.9
D 建設業(06~08)	1,637	1,348	1,433	21.4	14.2
06 総合工事業	815	768	774	6.1	5.3
E 製造業(09~32)	2,431	2,439	2,046	▲ 0.3	18.8
09 食料品製造業	609	606	617	0.5	▲ 1.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	19	22	25	▲ 13.6	▲ 24.0
11 繊維工業	57	54	37	5.6	54.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	45	58	56	▲ 22.4	▲ 19.6
13 家具・装備品製造業	34	7	39	385.7	▲ 12.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	70	64	65	9.4	7.7
15 印刷・同関連業	37	47	25	▲ 21.3	48.0
16 化学工業	79	118	55	▲ 33.1	43.6
17 石油製品・石炭製品製造業	0	4	8	▲ 100.0	▲ 100.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	262	193	207	35.8	26.6
19 ゴム製品製造業	31	22	16	40.9	93.8
21 窯業・土石製品製造業	91	85	62	7.1	46.8
22 鉄鋼業	57	23	35	147.8	62.9
23 非鉄金属製造業	65	48	32	35.4	103.1
24 金属製品製造業	317	283	234	12.0	35.5
25 はん用機械器具製造業	57	95	40	▲ 40.0	42.5
26 生産用機械器具製造業	94	87	116	8.0	▲ 19.0
27 業務用機械器具製造業	57	78	72	▲ 26.9	▲ 20.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	76	33	25	130.3	204.0
29 電気機械器具製造業	125	139	113	▲ 10.1	10.6
30 情報通信機械器具製造業	22	26	15	▲ 15.4	46.7
31 輸送用機械器具製造業	150	184	93	▲ 18.5	61.3
25~31< 輸出型産業 小計 >	581	642	474	▲ 9.5	22.6
20, 32 その他の製造業	77	163	59	▲ 52.8	30.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	37	16	41	131.3	▲ 9.8
G 情報通信業(37~41)	331	290	345	14.1	▲ 4.1
39 情報サービス業	313	257	324	21.8	▲ 3.4
H 運輸業、郵便業(42~49)	1,124	914	1,020	23.0	10.2
I 卸売業、小売業(50~61)	2,245	2,896	2,364	▲ 22.5	▲ 5.0
50~55 卸売業	522	502	486	4.0	7.4
56~61 小売業	1,723	2,394	1,878	▲ 28.0	▲ 8.3
J 金融業、保険業(62~67)	75	112	139	▲ 33.0	▲ 46.0
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	216	188	287	14.9	▲ 24.7
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	436	436	418	0.0	4.3
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	767	762	815	0.7	▲ 5.9
76 飲食店	598	558	634	7.2	▲ 5.7
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	1,005	772	994	30.2	1.1
O 教育、学習支援業(81、82)	247	223	269	10.8	▲ 8.2
P 医療、福祉(83~85)	3,672	3,879	3,478	▲ 5.3	5.6
83 医療業	1,404	1,189	1,205	18.1	16.5
85 社会保険・社会福祉・介護事業	2,251	2,669	2,265	▲ 15.7	▲ 0.6
Q 複合サービス事業(86、87)	157	157	124	0.0	26.6
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	3,571	2,846	2,691	25.5	32.7
91 職業紹介・労働者派遣業	2,105	1,550	1,447	35.8	45.5
92 その他の事業サービス業	1,093	955	912	14.5	19.8
S、T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	255	318	234	▲ 19.8	9.0

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の 有効求人 倍率 (原数値)	正社員 有効求人 倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	合計	常用 フルタイム	パート、 臨時・季節
26年度	1.08	0.64	556,621	225,020	331,601	40.4	59.6	516,260	351,593	164,667
27年度	1.16	0.70	568,806	230,327	338,479	40.5	59.5	491,628	331,146	160,482
28年度	1.28	0.78	600,102	242,531	357,571	40.4	59.6	468,897	311,067	157,830
28年4月	1.12	0.68	48,525	19,467	29,058	40.1	59.9	43,298	28,758	14,540
5月	1.10	0.67	46,895	18,824	28,071	40.1	59.9	42,654	28,033	14,621
6月	1.15	0.71	47,240	19,192	28,048	40.6	59.4	41,053	26,913	14,140
7月	1.19	0.73	47,331	19,380	27,951	40.9	59.1	39,765	26,407	13,358
8月	1.23	0.75	48,055	19,724	28,331	41.0	59.0	39,182	26,320	12,862
9月	1.27	0.77	50,207	20,368	29,839	40.6	59.4	39,452	26,429	13,023
10月	1.30	0.80	51,087	20,756	30,331	40.6	59.4	39,398	26,097	13,301
11月	1.34	0.83	50,325	20,667	29,658	41.1	58.9	37,487	24,818	12,669
12月	1.41	0.85	48,369	19,312	29,057	39.9	60.1	34,269	22,827	11,442
29年1月	1.46	0.88	51,102	20,650	30,452	40.4	59.6	35,116	23,365	11,751
2月	1.46	0.87	54,542	21,639	32,903	39.7	60.3	37,379	24,800	12,579
3月	1.42	0.86	56,424	22,552	33,872	40.0	60.0	39,844	26,300	13,544
4月	1.32	0.85	53,675	22,173	31,502	41.3	58.7	40,562	26,163	14,399
5月	1.30	0.84	51,853	21,598	30,255	41.7	58.3	40,014	25,604	14,410
6月	1.34	0.86	52,295	21,575	30,720	41.3	58.7	39,053	24,955	14,098
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
30年1月										
2月										
3月										

前年同月比(差・増減率)

28年4月	0.08	0.05	2.5	1.1	3.5	▲ 0.6	0.6	▲ 5.1	▲ 6.1	▲ 3.0
5月	0.11	0.05	7.4	4.5	9.4	▲ 1.1	1.1	▲ 3.1	▲ 3.7	▲ 1.8
6月	0.13	0.08	7.2	5.7	8.3	▲ 0.6	0.6	▲ 4.8	▲ 5.8	▲ 3.0
7月	0.11	0.07	5.0	3.5	6.1	▲ 0.6	0.6	▲ 5.1	▲ 6.4	▲ 2.4
8月	0.09	0.06	3.7	4.1	3.4	0.2	▲ 0.2	▲ 3.5	▲ 4.6	▲ 1.3
9月	0.11	0.07	8.2	7.3	8.8	▲ 0.3	0.3	▲ 1.6	▲ 2.4	0.1
10月	0.11	0.09	4.4	6.0	3.3	0.6	▲ 0.6	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 1.2
11月	0.12	0.12	4.9	9.1	2.1	1.6	▲ 1.6	▲ 4.4	▲ 6.2	▲ 0.8
12月	0.14	0.10	3.6	2.9	4.0	▲ 0.3	0.3	▲ 6.7	▲ 8.3	▲ 3.2
29年1月	0.15	0.09	5.2	4.0	6.0	▲ 0.5	0.5	▲ 5.5	▲ 7.5	▲ 1.2
2月	0.17	0.11	6.4	5.7	6.9	▲ 0.3	0.3	▲ 5.7	▲ 8.0	▲ 1.0
3月	0.18	0.14	7.6	9.5	6.5	0.7	▲ 0.7	▲ 6.0	▲ 8.5	▲ 0.8
4月	0.20	0.17	10.6	13.9	8.4	1.2	▲ 1.2	▲ 6.3	▲ 9.0	▲ 1.0
5月	0.20	0.17	10.6	14.7	7.8	1.6	▲ 1.6	▲ 6.2	▲ 8.7	▲ 1.4
6月	0.19	0.15	10.7	12.4	9.5	0.7	▲ 0.7	▲ 4.9	▲ 7.3	▲ 0.3
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
30年1月										
2月										
3月										

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。



第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比	
平成24年度	125,744 (10,479)	▲ 1.0	120,330 (10,028)	3.6	9,877 (823)	▲ 1.7	34,805 (2,900)	▲ 6.8	10,913	▲ 8.1	
平成25年度	127,670 (10,639)	1.5	118,054 (9,838)	▲ 1.9	8,121 (677)	▲ 17.8	32,247 (2,687)	▲ 7.3	10,591	▲ 3.0	
平成26年度	133,910 (11,159)	4.9	121,965 (10,164)	3.3	7,595 (633)	▲ 6.5	30,267 (2,522)	▲ 6.1	8,943	▲ 15.6	
平成27年度	130,461 (10,872)	▲ 2.6	120,592 (10,049)	▲ 1.1	6,966 (581)	▲ 8.3	29,051 (2,421)	▲ 4.0	8,478	▲ 5.2	
平成28年度	141,361 (11,780)	8.4	122,771 (10,231)	1.8	6,586 (549)	▲ 5.5	27,052 (2,254)	▲ 6.9	7,934	▲ 6.4	
平成28年	4月	21,802	▲ 6.6	22,811	2.6	1,292	13.4	3,662	▲ 2.8	7,383	▲ 3.8
	5月	16,872	7.8	9,876	3.5	492	13.9	2,929	▲ 5.7	8,519	▲ 1.4
	6月	13,558	21.3	8,876	▲ 2.7	578	10.9	2,337	▲ 1.2	8,873	▲ 2.5
	7月	9,437	▲ 13.9	9,537	▲ 5.8	491	▲ 23.6	1,988	▲ 17.5	8,563	▲ 7.5
	8月	9,010	2.5	8,945	0.8	604	40.5	2,169	6.3	9,276	▲ 0.1
	9月	9,049	9.9	8,990	10.9	426	▲ 4.3	2,058	3.0	8,691	▲ 4.3
	10月	9,449	▲ 7.1	10,985	0.7	476	▲ 25.5	2,366	▲ 16.6	7,935	▲ 6.9
	11月	9,812	15.9	7,798	6.5	360	▲ 15.1	1,947	▲ 6.6	7,834	▲ 7.3
	12月	8,308	▲ 2.4	7,228	0.4	331	▲ 28.0	1,418	▲ 18.9	7,268	▲ 10.2
平成29年	1月	10,339	39.7	9,305	▲ 0.0	447	▲ 18.7	1,926	▲ 12.4	7,061	▲ 12.0
	2月	11,311	37.2	8,291	2.7	390	▲ 9.3	2,045	▲ 3.6	6,884	▲ 11.7
	3月	12,414	30.5	10,129	3.3	699	▲ 18.1	2,207	▲ 7.0	6,922	▲ 11.5
平成29年	4月	23,494	7.8	22,438	▲ 1.6	1,188	▲ 8.0	3,351	▲ 8.5	6,466	▲ 12.4
	5月	20,495	21.5	10,543	6.8	427	▲ 13.2	3,037	3.7	7,664	▲ 10.0
	6月	13,626	0.5	9,634	8.5	440	▲ 23.9	2,277	▲ 2.6	7,677	▲ 13.5
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
平成30年	1月										
	2月										
	3月										

(注)各年度の( )及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。▲は減少を表す。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

平成29年6月

項目 所別		月間有効 求職者数	新 規 求職者数	月間有効 求人数	新 規 求人数	就 職 件 数	充足数	有 効 求人倍率	新 規 求人倍率	就職率	充足率	
県央	水戸	原数値 前年同月比	7,848 ▲ 0.8	1,867 ▲ 2.1	11,337 10.4	3,833 ▲ 3.3	712 1.3	798 ▲ 0.9	1.44 0.14	2.05 ▲ 0.03	38.1 1.2	20.8 0.5
	(笠間)	原数値 前年同月比	1,174 ▲ 8.6	325 ▲ 6.3	969 ▲ 0.8	347 8.4	136 ▲ 9.3	104 8.3	0.83 0.07	1.07 0.15	41.8 ▲ 1.4	30.0 0.0
	常陸大宮	原数値 前年同月比	1,754 0.5	495 8.6	1,405 ▲ 4.2	480 5.3	208 ▲ 1.0	132 ▲ 3.6	0.80 ▲ 0.04	0.97 ▲ 0.03	42.0 ▲ 4.1	27.5 ▲ 2.5
	県央計	原数値 前年同月比	10,776 ▲ 1.5	2,687 ▲ 0.8	13,711 7.9	4,660 ▲ 1.6	1,056 ▲ 0.7	1,034 ▲ 0.4	1.27 0.11	1.73 ▲ 0.02	39.3 0.1	22.2 0.3
県北	日立	原数値 前年同月比	2,303 ▲ 6.3	572 ▲ 6.4	2,902 0.6	1,029 ▲ 8.9	219 2.3	204 5.7	1.26 0.09	1.80 ▲ 0.05	38.3 3.3	19.8 2.7
	高萩	原数値 前年同月比	1,428 13.2	378 16.3	1,381 ▲ 4.8	478 ▲ 0.8	154 5.5	129 10.3	0.97 ▲ 0.18	1.26 ▲ 0.22	40.7 ▲ 4.2	27.0 2.7
	県北計	原数値 前年同月比	3,731 0.3	950 1.5	4,283 ▲ 1.2	1,507 ▲ 6.5	373 3.6	333 7.4	1.15 ▲ 0.02	1.59 ▲ 0.13	39.3 0.8	22.1 2.9
県南	土浦	原数値 前年同月比	6,840 ▲ 6.4	1,456 ▲ 14.9	13,300 13.1	4,556 19.0	408 ▲ 9.5	448 ▲ 9.5	1.94 0.33	3.13 0.89	28.0 1.6	9.8 ▲ 3.1
	常総	原数値 前年同月比	2,718 ▲ 11.6	672 ▲ 6.0	3,813 17.9	1,550 45.7	188 ▲ 15.7	182 ▲ 13.7	1.40 0.35	2.31 0.82	28.0 ▲ 3.2	11.7 ▲ 8.1
	石岡	原数値 前年同月比	1,913 ▲ 7.6	462 ▲ 4.0	1,557 ▲ 1.3	574 2.1	188 3.3	177 2.9	0.81 0.05	1.24 0.07	40.7 2.9	30.8 0.2
	龍ヶ崎	原数値 前年同月比	4,488 ▲ 1.8	983 ▲ 3.7	3,055 5.6	1,097 8.0	333 ▲ 7.8	235 ▲ 12.0	0.68 0.05	1.12 0.12	33.9 ▲ 1.5	21.4 ▲ 4.9
	県南計	原数値 前年同月比	15,959 ▲ 6.3	3,573 ▲ 9.0	21,725 11.6	7,777 20.2	1,117 ▲ 8.2	1,042 ▲ 9.0	1.36 0.22	2.18 0.53	31.3 0.3	13.4 ▲ 4.3
県西	筑西	原数値 前年同月比	2,291 ▲ 8.3	555 ▲ 4.3	3,659 11.2	1,217 4.5	252 6.3	267 14.1	1.60 0.28	2.19 0.18	45.4 4.5	21.9 1.8
	(下妻)	原数値 前年同月比	1,181 ▲ 7.5	323 ▲ 8.5	1,322 23.4	505 18.8	127 0.0	91 4.6	1.12 0.28	1.56 0.36	39.3 3.3	18.0 ▲ 2.5
	古河	原数値 前年同月比	2,309 ▲ 13.5	614 ▲ 13.0	3,459 19.3	1,094 ▲ 8.7	218 ▲ 7.6	198 ▲ 2.5	1.50 0.41	1.78 0.08	35.5 2.1	18.1 1.2
	県西計	原数値 前年同月比	5,781 ▲ 10.3	1,492 ▲ 9.0	8,440 16.3	2,816 1.0	597 ▲ 0.5	556 6.1	1.46 0.33	1.89 0.19	40.0 3.4	19.7 0.9
鹿行	常陸鹿嶋	原数値 前年同月比	2,806 ▲ 4.0	714 ▲ 1.7	4,136 19.4	1,649 33.3	314 21.2	305 10.1	1.47 0.28	2.31 0.61	44.0 8.3	18.5 ▲ 3.9
	鹿行計	原数値 前年同月比	2,806 ▲ 4.0	714 ▲ 1.7	4,136 19.4	1,649 33.3	314 21.2	305 10.1	1.47 0.28	2.31 0.61	44.0 8.3	18.5 ▲ 3.9
合計	原数値 前年同月比	39,053 ▲ 4.9	9,416 ▲ 5.3	52,295 10.7	18,409 9.3	3,457 ▲ 1.2	3,270 ▲ 0.7	1.34 0.19	1.96 0.27	36.7 1.5	17.8 ▲ 1.8	

項目 地域別		月間有効 求職者数	新 規 求職者数	月間有効 求人数	新 規 求人数	就 職 件 数	充足数	有 効 求人倍率	新 規 求人倍率	就職率	充足率
県央	前年同月比	▲ 1.5	▲ 0.8	7.9	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 0.4	0.11	▲ 0.02	0.1	0.3
	前月比	▲ 1.3	▲ 3.1	0.3	▲ 2.8	2.6	4.6	0.02	0.00	2.2	1.6
県北	前年同月比	0.3	1.5	▲ 1.2	▲ 6.5	3.6	7.4	▲ 0.02	▲ 0.13	0.8	2.9
	前月比	▲ 1.3	▲ 8.6	▲ 2.4	0.3	5.4	0.6	▲ 0.01	0.14	5.2	0.1
県南	前年同月比	▲ 6.3	▲ 9.0	11.6	20.2	▲ 8.2	▲ 9.0	0.22	0.53	0.3	▲ 4.3
	前月比	▲ 3.0	▲ 9.9	2.8	9.8	▲ 1.2	2.7	0.08	0.40	2.8	▲ 0.9
県西	前年同月比	▲ 10.3	▲ 9.0	16.3	1.0	▲ 0.5	6.1	0.33	0.19	3.4	0.9
	前月比	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 9.9	▲ 2.5	▲ 1.1	0.01	▲ 0.15	0.0	1.7
鹿行	前年同月比	▲ 4.0	▲ 1.7	19.4	33.3	21.2	10.1	0.28	0.61	8.3	▲ 3.9
	前月比	▲ 5.1	▲ 11.0	1.1	27.7	17.6	10.1	0.09	0.70	10.7	▲ 3.0
合計	前年同月比	▲ 4.9	▲ 5.3	10.7	9.3	▲ 1.2	▲ 0.7	0.19	0.27	1.5	▲ 1.8
	前月比	▲ 2.4	▲ 6.9	0.9	3.5	1.9	3.0	0.04	0.20	3.1	0.0

(注) ( )は出張所。 ▲は減少を表す。 求人倍率は前年同月及び前月との差。

一般職業紹介状況一覧表(平成29年6月分)

＜ 茨 城 県 ＞

＜季節調整値＞		6月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.47	0.01	全国25番目
2	新規求人倍率(倍)	2.05	0.01	全国28番目

＜新規＞		6月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	9,416	▲ 6.9	▲ 5.3	前年比9ヶ月連続の減少
4	新規求人(人)	18,409	3.5	9.3	前年比8ヶ月連続の増加
5	求人倍率(倍)	1.96	0.20	0.27	

＜有効＞		6月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	39,053	▲ 2.4	▲ 4.9	前年比47ヶ月連続の減少
7	有効求人(人)	52,295	0.9	10.7	前年比20ヶ月連続で増加
8	求人倍率(倍)	1.34	0.04	0.19	

＜雇用保険＞		6月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	2,277	▲ 25.0	▲ 2.6	前年比2ヶ月ぶりの減少
10	受給者実人員(人)	7,677	0.2	▲ 13.5	前年比45ヶ月連続の減少

＜茨城県＞		1～3月期	前年同期差(P)
11	完全失業率(%)	2.7	▲ 0.4

注:( )は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	6月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	18,409	3.5	9.3
建設業	1,637	21.4	14.2
製造業	2,431	▲ 0.3	18.8
情報通信業	331	14.1	▲ 4.1
運輸業、郵便業	1,124	23.0	10.2
卸売業、小売業	2,245	▲ 22.5	▲ 5.0
学術研究、専門技術サービス業	436	0.0	4.3
宿泊業、飲食サービス業	767	0.7	▲ 5.9
生活関連サービス業、娯楽業	1,005	30.2	1.1
教育、学習支援業	247	10.8	▲ 8.2
医療、福祉	3,672	▲ 5.3	5.6
サービス業	3,571	25.5	32.7

＜ 全 国 ＞

＜季節調整値＞		6月	前月比(P)
12	有効求人倍率(倍)	1.51	0.02
13	新規求人倍率(倍)	2.25	▲ 0.06

＜新規＞		6月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
14	新規求職(件)	420,940	▲ 7.0	▲ 5.1
15	新規求人(人)	964,041	5.7	6.3
16	求人倍率(倍)	2.29	0.28	0.24

＜有効＞		6月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
17	有効求職(人)	1,869,242	▲ 2.7	▲ 4.0
18	有効求人(人)	2,632,079	0.7	6.5
19	求人倍率(倍)	1.41	0.05	0.14

＜雇用保険＞		6月	前月比(%)	前年比(%)
20	受給資格決定件数(件)	114,152	▲ 24.9	▲ 5.4
21	受給者実人員(人)	399,379	1.8	▲ 7.8

＜季節調整値＞		6月	前月差	前年差
22	完全失業率(%)	2.8	▲ 0.3	-
23	完全失業者数(万人)	189	▲ 16	-
24	完全失業者数(万人) (原数値)	192	▲ 18	▲ 18

産業別新規求人状況			
主な産業	6月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	964,041	5.7	6.3
建設業	76,283	10.0	7.6
製造業	97,592	9.4	14.2
情報通信業	28,234	11.7	2.6
運輸業、郵便業	55,176	4.2	11.1
卸売業、小売業	142,237	2.7	3.1
学術研究、専門技術サービス業	25,787	5.0	3.8
宿泊業、飲食サービス業	90,776	9.2	4.3
生活関連サービス業、娯楽業	38,819	0.6	1.9
教育、学習支援業	13,994	▲ 0.1	▲ 0.4
医療、福祉	206,942	3.5	6.6
サービス業	136,311	8.2	5.9

(注) 完全失業率・完全失業者数は総務省統計局「労働力調査」より。茨城県の完全失業率はモデル推計値。  
その他の全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。

【別途資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	別島改造景気(S47年1月～48年11月)
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	第1次オイルショック(S48年11月)
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	半導体景気(S58年3月～60年6月)
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	円高不況(S60年7月～61年11月)
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	プラザ合意(S60年9月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	第1次平成不況(H5年10月)
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	阪神淡路大震災(H7年1月)
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月)
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月)
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	IT景気(H12年11月)
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	いざなぎ景気(H20年2月)
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	サブプライム不況(H21年3月)
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災(H23年3月)
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.79	0.80	0.83	0.84	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.97	1.01	1.04	1.06	1.06	1.05	1.07	1.08	1.08	1.10	1.12	1.05	1.08	
2015	27	1.09	1.09	1.10	1.12	1.12	1.13	1.14	1.16	1.15	1.16	1.16	1.17	1.13	1.16	
2016	28	1.20	1.19	1.19	1.21	1.24	1.27	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.30	1.24	1.28	熊本地震(H28年4月)
2017	29	1.33	1.34	1.36	1.43	1.46	1.47									

(注1) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(注2) 平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。

## 平成29年6月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
全国	1.51	0.02
北海道	1.08	-0.01
青森	1.25	0.03
岩手	1.42	0.02
宮城	1.58	-0.02
秋田	1.37	0.01
山形	1.52	-0.01
福島	1.45	-0.02
茨城	1.47	0.01
栃木	1.36	0.01
群馬	1.62	0.06
埼玉	1.24	0.03
千葉	1.24	0.05
東京	2.08	0.03
神奈川	1.16	0.05
新潟	1.53	0.02
富山	1.83	0.05
石川	1.92	0.02
福井	2.09	0.00
山梨	1.36	0.01
長野	1.57	0.04
岐阜	1.78	-0.01
静岡	1.57	0.03
愛知	1.86	0.00
三重	1.68	0.07
滋賀	1.31	0.03
京都	1.56	0.04
大阪	1.58	0.01
兵庫	1.30	0.03
奈良	1.27	-0.02
和歌山	1.33	0.05
鳥取	1.59	0.00
島根	1.66	0.07
岡山	1.80	0.09
広島	1.79	0.02
山口	1.52	0.04
徳島	1.38	0.04
香川	1.78	0.01
愛媛	1.51	0.00
高知	1.13	-0.02
福岡	1.50	0.02
佐賀	1.21	0.00
長崎	1.16	0.00
熊本	1.67	0.04
大分	1.46	0.03
宮崎	1.43	0.04
鹿児島	1.21	0.04
沖縄	1.18	0.05

順位	都道府県	有効求人倍率
1	福井	2.09
2	東京	2.08
3	石川	1.92
4	愛知	1.86
5	富山	1.83
6	岡山	1.80
7	広島	1.79
8	岐阜	1.78
	香川	1.78
10	三重	1.68
11	熊本	1.67
12	島根	1.66
13	群馬	1.62
14	鳥取	1.59
15	宮城	1.58
	大阪	1.58
17	長野	1.57
	静岡	1.57
19	京都	1.56
20	新潟	1.53
21	山形	1.52
	山口	1.52
23	愛媛	1.51
24	福岡	1.50
25	茨城	1.47
26	大分	1.46
27	福島	1.45
28	宮崎	1.43
29	岩手	1.42
30	徳島	1.38
31	秋田	1.37
32	栃木	1.36
	山梨	1.36
34	和歌山	1.33
35	滋賀	1.31
36	兵庫	1.30
37	奈良	1.27
38	青森	1.25
39	埼玉	1.24
	千葉	1.24
41	佐賀	1.21
	鹿児島	1.21
43	沖縄	1.18
44	神奈川	1.16
	長崎	1.16
46	高知	1.13
47	北海道	1.08

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.08	-0.01
東北	1.44	0.00
南関東	1.57	0.04
北関東・甲信	1.49	0.03
北陸	1.75	0.03
東海	1.75	0.02
近畿	1.46	0.02
中国	1.72	0.05
四国	1.47	0.00
九州	1.38	0.02

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について(平成29年6月分)  
(平成29年度主要指標実績(月別)及び目標値(年度計))

(1) 就職件数(常用)														(件)		
ハローワーク名	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	6月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	3,325	3,134	3,138	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,597	35,689	26.9%	
水戸	801	779	755										2,335	8,800	26.5%	
日立	225	198	203										626	2,280	27.5%	
筑西	373	358	350										1,081	3,774	28.6%	
土浦	414	386	355										1,155	4,800	24.1%	
古河	223	213	211										647	2,560	25.3%	
常総	196	204	175										575	2,254	25.5%	
石岡	203	176	167										546	1,850	29.5%	
常陸大宮	186	163	182										531	1,825	29.1%	
龍ヶ崎	289	285	306										880	3,331	26.4%	
高萩	132	129	143										404	1,350	29.9%	
常陸鹿嶋	283	243	291										817	2,865	28.5%	

※就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数。

(2) 求人充足件数(常用)														(件)		
ハローワーク名	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	6月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	3,164	2,928	2,974	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,066	33,532	27.0%	
水戸	840	807	810										2,457	9,300	26.4%	
日立	206	189	196										591	2,160	27.4%	
筑西	357	334	335										1,026	3,600	28.5%	
土浦	483	435	395										1,313	5,200	25.3%	
古河	203	198	190										591	2,160	27.4%	
常総	174	153	162										489	2,100	23.3%	
石岡	157	146	156										459	1,450	31.7%	
常陸大宮	135	99	111										345	1,200	28.8%	
龍ヶ崎	207	195	222										624	2,332	26.8%	
高萩	117	117	117										351	1,100	31.9%	
常陸鹿嶋	285	255	280										820	2,930	28.0%	

※求人充足件数とは、ハローワークの常用求人の充足件数。

(3) 雇用保険受給者の早期再就職件数														(件)		
ハローワーク名	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	5月までの実績(①)	年度目標値(②)	参考(①/②(%))	
局計	675	1,111	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,786	10,061	17.8%	
水戸	147	253											400	2,291	17.5%	
日立	36	46											82	530	15.5%	
筑西	67	126											193	950	20.3%	
土浦	109	157											266	1,475	18.0%	
古河	48	78											126	770	16.4%	
常総	33	67											100	800	12.5%	
石岡	23	61											84	425	19.8%	
常陸大宮	23	34											57	345	16.5%	
龍ヶ崎	102	152											254	1,285	19.8%	
高萩	25	39											64	315	20.3%	
常陸鹿嶋	62	98											160	875	18.3%	

※雇用保険受給者の早期再就職件数とは、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数(集計システムの都合上、他の2指標より1か月遅れての公表となります)。